

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期  
(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【電話番号】 06 - 6621 - 1101

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部副本部長兼経理部長 田中 敦史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目6番1号

【電話番号】 03 - 3454 - 8111

【事務連絡者氏名】 東日本支社経理部長 松島 弘幸

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社  
(東京都港区芝五丁目6番1号)  
株式会社奥村組名古屋支店  
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第 2 四半期 連結累計期間	第80期 第 2 四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	92,851	94,409	205,291
経常利益 (百万円)	4,478	7,218	9,272
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,009	6,528	8,625
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,865	2,130	5,102
純資産額 (百万円)	140,089	141,215	143,278
総資産額 (百万円)	250,432	260,028	266,680
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.11	32.76	43.27
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.9	54.3	53.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,401	25,376	1,033
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,899	3,143	2,884
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,866	10,373	402
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	36,328	37,188	25,379

回次	第79期 第 2 四半期 連結会計期間	第80期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	8.06	18.36

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
2 売上高には、消費税等は含まれていません。  
3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や輸出の停滞が足かせとなった一方、企業収益は高い水準を維持するなど、力強さを欠くものの緩やかな持ち直し基調で推移しました。そのような中、建設業界においては、公共・民間投資ともに底堅さを維持したことから、堅調な経営環境が続きました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期間に比べ1.7%増加した94,409百万円となりました。損益面では、土木事業及び建築事業の売上総利益率が改善したこと等により、売上総利益は同29.5%増加した13,437百万円、営業利益は同69.8%増加した6,451百万円、経常利益は同61.2%増加した7,218百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同62.8%増加した6,528百万円となり、前年同期間に比べ大幅に増加しました。

セグメントの業績は次のとおりです。

##### (土木事業)

受注高は前年同期間に比べ57.5%増加した56,351百万円、売上高は同7.7%減少した34,826百万円、営業利益は同28.3%増加した1,818百万円となりました。

##### (建築事業)

受注高は前年同期間に比べ12.4%減少した55,311百万円、売上高は同10.2%増加した55,282百万円となり、営業利益は同462.8%増加した3,025百万円となりました。

##### (不動産事業)

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は前年同期間に比べ21.7%減少した2,334百万円となり、営業利益は同20.9%減少した1,410百万円となりました。

##### (その他)

その他は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は前年同期間に比べ僅かに減少した1,965百万円、営業利益は同248.1%増加した192百万円となりました。

## 資産、負債及び純資産の状況

### (資産)

現金預金が増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等、投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,652百万円減少した260,028百万円となりました。

### (負債)

未成工事受入金が増加しましたが、支払手形・工事未払金等、短期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,589百万円減少した118,812百万円となりました。

### (純資産)

利益剰余金が増加しましたが、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,063百万円減少した141,215百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、投資活動により3,143百万円、財務活動により10,373百万円それぞれ減少しましたが、営業活動により25,376百万円増加したため、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ11,809百万円増加した37,188百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間中の各キャッシュ・フローは次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少等により資金が減少しましたが、売上債権の減少等により、25,376百万円の資金増加となりました。(前第2四半期連結累計期間は17,401百万円の資金増加)

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得等により、3,143百万円の資金減少となりました。(前第2四半期連結累計期間は1,899百万円の資金減少)

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少及び配当金の支払い等により、10,373百万円の資金減少となりました。(前第2四半期連結累計期間は6,866百万円の資金減少)

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は424百万円となりました。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった九州支店の事務所建物(免震構造)の新築は、平成28年5月に完了しました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,376,000
計	480,376,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	228,326,133	228,326,133	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株です。
計	228,326,133	228,326,133		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日 ～ 平成28年9月30日		228,326		19,838		25,322

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,569	5.50
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,169	4.02
奥村組従業員持株会	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号	7,558	3.31
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,755	2.96
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	6,074	2.66
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	6,050	2.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,568	2.44
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR BLACKROCK GLOBAL ALLOCATION FUND, INC. 620313 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	100 BELLEVUE PARKWAY WILMINGTON, DELAWARE 19809370000, USA (東京都港区港南二丁目15番1号)	4,541	1.99
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,091	1.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,215	1.41
計		65,591	28.73

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式29,106千株(12.75%)があります。  
2 平成28年5月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブラックロック・ジャパン(株)及びその共同保有者である5社が、平成28年5月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	2,235	0.98
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209	6,196	2.71
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ1	722	0.32
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	2,387	1.05
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ ストリート 400	771	0.34
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ ストリート 400	1,055	0.46

- 3 平成28年3月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成28年3月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国 ロンドン ダブリュー 1 ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート 1、タイム アンド ライフ ビル5階	17,846	7.82

- 4 平成27年7月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和住銀投信投資顧問(株)が平成27年7月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号	11,658	5.11

## (7) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,106,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,565,000	197,565	
単元未満株式	普通株式 1,655,133		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	228,326,133		
総株主の議決権		197,565	

### 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町 二丁目2番2号	29,106,000		29,106,000	12.75
計		29,106,000		29,106,000	12.75

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,353	31,316
受取手形・完成工事未収入金等	113,190	97,432
有価証券	10,500	7,000
販売用不動産	563	455
未成工事支出金	4,706	5,819
不動産事業支出金	2,823	3,055
仕掛品	479	920
材料貯蔵品	43	53
その他	10,248	9,538
貸倒引当金	1,665	1,297
流動資産合計	156,243	154,294
固定資産		
有形固定資産		
土地	30,114	30,738
その他（純額）	11,099	11,793
有形固定資産合計	41,213	42,532
無形固定資産	263	245
投資その他の資産		
投資有価証券	66,250	60,253
退職給付に係る資産	2,156	2,144
その他	2,745	2,749
貸倒引当金	2,192	2,192
投資その他の資産合計	68,960	62,955
固定資産合計	110,437	105,733
資産合計	266,680	260,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	54,033	47,757
短期借入金	15,778	11,599
未払法人税等	565	662
未成工事受入金	6,718	12,748
引当金	3,840	2,097
工事損失引当金	4,449	3,411
資産除去債務	79	77
その他	19,374	25,802
流動負債合計	104,840	104,157
固定負債		
長期借入金	5,168	3,160
資産除去債務	67	70
その他	13,325	11,424
固定負債合計	18,561	14,655
負債合計	123,401	118,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,329	25,329
利益剰余金	80,245	82,590
自己株式	12,634	12,643
株主資本合計	112,779	115,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,329	24,004
退職給付に係る調整累計額	2,170	2,097
その他の包括利益累計額合計	30,499	26,101
純資産合計	143,278	141,215
負債純資産合計	266,680	260,028

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	87,902	90,108
不動産事業等売上高	4,948	4,300
売上高合計	92,851	94,409
売上原価		
完成工事原価	79,724	78,646
不動産事業等売上原価	2,746	2,324
売上原価合計	82,471	80,971
売上総利益		
完成工事総利益	8,178	11,461
不動産事業等総利益	2,202	1,975
売上総利益合計	10,380	13,437
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 6,581	<sup>1</sup> 6,986
営業利益	3,799	6,451
営業外収益		
受取利息	46	30
受取配当金	608	614
貸倒引当金戻入額	233	312
その他	75	73
営業外収益合計	962	1,031
営業外費用		
支払利息	81	79
為替差損	182	175
その他	19	9
営業外費用合計	283	263
経常利益	4,478	7,218
特別利益		
固定資産売却益	1	2
その他	88	0
特別利益合計	90	2
特別損失		
固定資産除却損	124	175
その他	8	0
特別損失合計	133	175
税金等調整前四半期純利益	4,435	7,046
法人税、住民税及び事業税	434	526
法人税等調整額	9	8
法人税等合計	425	517
四半期純利益	4,009	6,528
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,009	6,528

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	4,009	6,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,989	4,324
退職給付に係る調整額	154	73
その他の包括利益合計	2,144	4,398
四半期包括利益	1,865	2,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,865	2,130
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,435	7,046
減価償却費	420	440
固定資産除却損	124	175
貸倒引当金の増減額（は減少）	233	368
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	173	64
工事損失引当金の増減額（は減少）	591	1,037
受取利息及び受取配当金	654	645
支払利息	81	79
固定資産売却損益（は益）	1	2
売上債権の増減額（は増加）	18,672	15,757
未成工事支出金の増減額（は増加）	75	1,112
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	422	575
仕入債務の増減額（は減少）	9,242	8,612
未成工事受入金の増減額（は減少）	4,140	6,030
その他	747	8,220
小計	17,378	25,329
利息及び配当金の受取額	653	644
利息の支払額	81	79
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	548	518
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,401	25,376
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	1,000	713
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	15	207
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	261	1
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,054	2,074
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	8
貸付けによる支出	18	15
貸付金の回収による収入	40	11
その他	117	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,899	3,143

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,520	5,080
長期借入れによる収入	1,100	-
長期借入金の返済による支出	5	1,107
自己株式の取得による支出	40	10
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	2,382	4,164
その他	19	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,866	10,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	49
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,600	11,809
現金及び現金同等物の期首残高	27,727	25,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,328	37,188

【注記事項】

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給料手当	2,978百万円	3,015百万円
賞与引当金繰入額	552	584
退職給付費用	147	181

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金預金勘定	24,529百万円	31,316百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,200	1,127
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	13,000	7,000
現金及び現金同等物	36,328	37,188

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,392	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,183	21	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,715	50,187	2,982	90,885	1,966	92,851		92,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高			15	15	163	178	178	
計	37,715	50,187	2,997	90,900	2,129	93,030	178	92,851
セグメント利益	1,417	537	1,783	3,738	55	3,793	5	3,799

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額5百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,826	55,282	2,334	92,443	1,965	94,409		94,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高			13	13	39	52	52	
計	34,826	55,282	2,347	92,456	2,005	94,461	52	94,409
セグメント利益	1,818	3,025	1,410	6,254	192	6,447	4	6,451

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額4百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。



(金融商品関係)

現金預金が事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.11	32.76
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,009	6,528
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,009	6,528
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,337	199,227

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

株式会社 奥村組  
取締役会 御 中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄美子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 村 孝 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。